

2022-B					
拠出金・基金 の名称		保険監督者国際機構(IAIS)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】保険監督者国際機構(IAIS)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の保険監督者の能力向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和4年度	38,323	325		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	36,353	322		1スイスフラン=113円	100%
令和2年度	33,011	300		1スイスフラン=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国は2008年10月より、保健監督者国際機構(IAIS)の最高意思決定機関である執行委員会の副議長ポストに金融庁職員が就いているほか、主要な委員会・作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、意見を反映させている。更に事務局員のうち2名は金融庁職員である。本件拠出金はIAISの新興市場国支援に貢献するものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIAISの関係強化に重要な役割を果たしている。 IAISは、5年ごとに中期計画を策定し、限られたリソースの中で効果的な監督基準の設定及び実施活動を行うとともに、組織運営の効率化に取り組んでいる。新興市場国支援活動には、監督当局者の能力育成、規制の実施状況に関する自己評価ツールの開発、IAISメンバー間の情報交換の枠組みの発展等に関する活動が含まれており、当該拠出金の趣旨と整合的な活動が行われているものと評価できる。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		証券監督者国際機構(IOSCO)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】証券監督者国際機構(IOSCO)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の証券規制・監督制度等の向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	15,820	124		1ユーロ=128円	100%
令和3年度	14,954	124		1ユーロ=121円	100%
令和2年度	15,202	124		1ユーロ=123円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IOSCOは、証券監督当局のための主要な国際政策フォーラムであり、投資家保護の強化、公正かつ効率的で透明性の高い市場の維持及びシステミックリスクへの対処等を目的として、証券分野の規制・監督に関する原則・指針等の国際的なルールの策定及び遵守の確保・促進、市場インフラの強化等の新興市場国への支援並びに法執行・監督協力に関する証券監督当局間の情報交換・協力等の活動を行っている。同機構には、約115もの国・地域から世界の証券市場の95%以上を監督する当局が参加しており、加盟機関の総数は普通会員、準会員及び協力会員合わせて238機関(2023年11月現在)。参加当局は着実に拡大している。 2022年末時点では、IOSCO事務局員のうち1名は我が国金融庁職員であり、新興市場国支援やデータ分析業務などを中心としたIOSCOのあらゆる活動を支えている。本件拠出金は、このようなIOSCOの活動を支えるものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIOSCOの関係強化に重要な役割を果たしている。 また、IOSCOの組織の中で、証券分野の国際的な規制上の課題等の検討・調整に中心的役割を果たす代表理事会においては、2022年10月から当庁金融国際審議官が副議長を務めており、更に、2022年10月よりアジア太平洋地域委員会の議長についても、当庁金融国際審議官が務めている。また、2018年10月からはIOSCO第一委員会(会計・監査開示に関する委員会)の議長を当庁開示課の国際会計調整室長が務めている。その他にも、当庁は主要な常設委員会、作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、日本の意見をIOSCOの活動に反映させているところ。新興市場国への支援に関しては、セミナー・トレーニング・プログラムがIOSCO本部で実施されているほか、アジア等の各地域において、それぞれの実情に合わせたプログラムが実施されている。また、投資家教育や、リスクに応じた監督体制構築に資するワークショップ等も実施されている。IOSCO事務局員はこれらの企画・実施において重要な役割を果たすとともに、我が国は幅広いIOSCOの活動に積極的に貢献し、これらの活動に我が国の意見を反映している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		アジア・太平洋電気通信共同体拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア・太平洋電気通信共同体					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課、総合通信基盤局国際周波数政策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域におけるICT分野の唯一の国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、周波数の調整や電気通信の標準化など地域的政策調整や域内の均衡あるICTインフラ整備や人材育成などを目的とした機関である。 近年は、アジア・太平洋地域における周波数の調整や電気通信分野の標準化策定に関する地域の共通的な意見を調整・取りまとめ、ITUの世界会議において周波数確保や国際標準の策定に反映するなど、APTの役割はますます重要となっている。 拠出金は、我が国が強みを有するICT分野の研修員の受入や途上国と日本のICT技術者／研究者間の交流等を通じた人材育成支援、国を跨がる社会的・経済的課題の解決を促進するためのガイドライン策定等の支援に充てられており、拠出金を通じて、日本の知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	180,242	1,669		1米ドル=108円	100%
令和3年度	161,731	1,498		1米ドル=108円	100%
令和2年度	164,726	1,498		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1.我が国のプレゼンス強化 2020年12月のAPT総会においてAPT事務局長選挙が行われ、我が国から擁立した近藤勝則氏が初当選を果たした。近藤氏は、2021年2月に同職に就任した後、総会が策定したAPT戦略計画(2021年-2023年)に沿って各種のプログラムを着実に実施。コロナ禍の影響を受けつつも、オンラインを活用して参加者の増加につなげるなど、2022年は13件の国際会議を成功裡に開催。APT活動を牽引する上で多大なリーダーシップを発揮し、APTにおける最大の財政支援国である我が国のプレゼンス強化に大きな役割を果たした。また、APTの主要な会議の役職を日本人が占めており、会議の審議を主導し、我が国の意図や技術を地域の共同提案等に盛り込むことを通じて、日本のプレゼンスの維持・強化が図られている。 2.我が国企業の海外展開の端緒の形成 日本の拠出金は、ICT研修やプロジェクトの支援に効果的に活用されている。これらは、途上国の社会課題の解決につながることはもちろんのこと、日本企業の円滑な海外展開を支援する重要なツールとなっている。 2022年は、途上国のニーズが高く日本が得意とする分野(モバイル、ブロードバンド等)を中心に8件の研修を中心に実施した(約140名が参加)。また、APT加盟国のICTインフラの展開支援、政策課題(デジデバ対策を含む)への対応、ICT利活用の促進等に関する4件の共同研究、プロジェクトを採択した。これらをステップに日本企業の海外展開における一層の進展が期待される。 3.効率的な組織・財政マネジメントの実現 APTは、財政の見える化を進める観点から、財政規則を整備するなど、財政改革に積極的に取り組んでいる。我が国もAPTの財政健全化に貢献するため、APT管理委員会等において効率的な予算執行に務めるよう働き掛けを行っている。 2022年の管理委員会において承認された予算は、総会が定めた年間上限額の範囲内に収まっており、引き続き予算の効果的・効率的な使用に取り組む姿勢は加盟国として評価できる。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		関税協力理事会拠出金, 模倣品・海賊版拡散防止拠出金(世界税関機構拠出金)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界税関機構(WCO)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国税関を対象としたワークショップ, 人材育成プログラム(実務研修及び留学生制度)の実施等。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	537,783			円建て	100%
令和3年度	491,857			円建て	100%
令和2年度	595,547			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界税関機構(WCO)は、税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等を目的とし、国際標準の策定、不正薬物や知的財産侵害物品等の取締りのための税関間協力及び国際標準実施に向けた支援等を行っており、その活動は高く評価できる。 本拠出金は、WCOのこうした活動における主に途上国税関に対する技術協力を支援するもの。途上国等への支援や不正薬物や知的財産侵害物品等の取締強化等を通じて、国際貿易の円滑化及び安全確保に大きく貢献しており、日本の国益にもつながるものと考えられる。 なお、WCOでは、調査・研究部門の設置及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により、機能強化を図っている。また、出版・印刷等の業務の外注を進めるほか、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化を推進する等、業務効率化にも努めている。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		地球観測政府間会合拠出金																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】地球観測に関する政府間会合 (Group on Earth Observations)																													
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な連携によって、各国・機関の衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象とした包括的かつ持続的な地球観測システムを整備し、SDGs、気候変動、防災及び都市の強靱化等のグローバル課題の解決に貢献するため、政策決定等に必要情報を創出することを目指す「全球地球観測システム (GEOSS)」を推進するための拠出金。一部イヤマーク拠出金はGEO事務局に日本人職員(専門職)を派遣するための人件費として充当。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千スイスフラン)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>30,114</td> <td>-</td> <td>255</td> <td>1スイスフラン=118</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>28,273</td> <td>-</td> <td>250</td> <td>1スイスフラン=113</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レート	ODA率(%)	令和4年度	30,114	-	255	1スイスフラン=118	0%	令和3年度	28,273	-	250	1スイスフラン=113	0%	令和2年度	-	-	-	-	-
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	30,114	-	255	1スイスフラン=118	0%																								
令和3年度	28,273	-	250	1スイスフラン=113	0%																								
令和2年度	-	-	-	-	-																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該イヤマーク拠出金によりGEO事務局内・各国の動向調査やGEO事務局との事前調整を実施。また、我が国が得意とする2分野(防災分野×科学技術)を切り口に、国連機関等とも連携し、我が国の地球観測・研究開発成果の発信機会の拡大及び利活用を促進。派遣期間は2021年6月～2025年5月の予定。																													
【備考】 イヤマーク分は令和3年度より拠出。 地球観測政府間会合拠出金の令和3年度のイヤマーク金額は255,200CHFであるが、イヤマークしていない金額を含む全体拠出額は514,300CHF。																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		文化財保存修復研究国際センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)					
【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 文化庁又は文化庁所管機関の職員1名を1年間ICCROM本部(ローマ)に派遣する経費をICCROMに対して拠出する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	8,590	67		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	8,120	67		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	3,439	28		1ユーロ=123円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICCROMからの要請を受け、文化財保護の先進国として、また、欧米と異なる「木の文化」を代表する国として、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より、ICCROMへ専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、文化財保護に対する国際貢献の推進のみならず、我が国の専門家等の知識及び技術の向上にとっても有益と考えられる。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		日ASEAN情報通信技術基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN加盟国における情報通信技術の発展に資する調査研究, セミナー等を実施					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	10,800	100		1米ドル=108円	100%
令和3年度	10,800	100		1米ドル=108円	100%
令和2年度	11,000	100		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金を含む日・ASEAN間の情報通信分野における協力については、日ASEANデジタル大臣級会合・高級実務者会合(年一回開催)において、一年間の協力活動の実績及び翌年の協力活動の内容について審議され、我が国の意見も、当該会合にて表明し、拠出先であるASEAN事務局及びASEAN各国と(閣僚レベルで)共有が図られている。 当該拠出金によって実施された調査研究, セミナー等に日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に周知・啓蒙することができ、日本のプレゼンス向上につながるものである。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		日本・ASEAN金融技術支援基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3(日中韓)地域の金融安定化や金融協力の推進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	111,000			円建て	100%
令和3年度	112,000			円建て	100%
令和2年度	110,576			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本基金は、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3(日中韓)の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図ることを目的としている。同基金を通じて、ASEAN+3の取り組みである「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のため、我が国のコンサルティング会社等による、域内の現地通貨建て債券市場育成のための技術支援等が実施されている。 我が国(財務省)とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している。これまでの同基金の活動については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ており、域内の債券市場の育成に貢献している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		ASEAN事務局拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アセアン諸国のフードバリューチェーン構築に寄与するため、生産・加工・流通等の各段階における人材育成を目的とした国内外の研修や専門家派遣、アセアン諸国の主要大学における農産物・フードバリューチェーン、JAS・JFSを含む規格・認証の専門講座の開設、日本発GAP認証の理解度向上のための研修開催や指導者・アドバイザーの派遣、緊急時対応に向けたデータ整備を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	206,328	1,910		1米ドル=108円	100%
令和3年度	218,709	2,025		1米ドル=108円	100%
令和2年度	220,271	2,002		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国が経済的パートナーとして東南アジア諸国の発展に貢献するため、同地域の食料・農林水産業分野の人材育成、我が国食産業の投資拡大や海外展開につながるフードバリューチェーン構築支援に向けた取組が必要である。このため、フードバリューチェーンに係る様々な分野の研修・専門家派遣等を通じたアセアン諸国の農業普及員等の能力強化、我が国の民間企業等が参画する食産業の人材育成、同地域におけるJAS・JFS・ASIAGAPといった我が国発の規格・認証の普及や理解度向上、緊急時対応に必要な枠組み構築、情報収集方法の開発・研修等を実施している。 上記事業のうち、研修を通じた人材育成においては、研修で得た知識や経験を農家に普及した結果、複数国で農家収入や生産量が向上する等、普及効果が現れている。また、我が国の食産業に関する知識・技術等を習得した現地人材の育成により、東南アジア諸国と我が国の食産業の更なる関係強化に資する環境整備が促進されている。このほか、今後、アセアン地域のGAP審査員・農業者・実需者による日本発GAP認証の理解度向上が期待される。 このように、アセアン事務局を事業パートナーとし、アセアンの枠組みを活用することは、域内のニーズや課題の発掘、域内への事業効果の波及等を進める上で効率的かつ有益であるため、我が国が同事務局に拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		日・アセアン経済産業協力拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日・アセアン経済産業協力委員会事務局(AMEICC)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日・ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日ASEAN経済大臣会合(AEM-METI)及び同年の日ASEAN首脳会議における合意の下、ASEANの産業競争力の強化、日ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。 具体的には官民の専門家で構成される作業部会(WG)を開催し、政策を日ASEANの経済大臣会合に提言する。また、日ASEAN経済大臣会合で決定した経済産業協力案件について、作業部会(WG)を通じて、協力実施までの関係者間での具体的調整を担う。さらにセミナー・調査等を通じて、メコン広域開発への協力、自動車や化学等の個別産業における日ASEAN協力、デジタル分野におけるルール整備支援やビジネス連携の促進等を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	5,820,000				2%
令和3年度	2,053,883				38%
令和2年度	35,657,610				0.2%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 作業部会(WG)やセミナーの開催等を通じて、日ASEAN経済大臣会合や日メコン経済大臣会合での議論を踏まえた、産業協力案件を形成・実施、さらには我が国にとって望ましい形での事業環境が整備されることにも貢献している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア教育大臣貴国拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国連決議に基づき、ユネスコを主動機関として、持続可能な社会の担い手を育むための教育、いわゆる「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development : ESD)に関する国際的な取組が行われている。本拠出金は、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) 加盟国県内の小、中、高等学校におけるESDの優良な実践例 (第1位～3位) を表彰することで、域内のESD 実践の取り組みを促進することを目的とした「SEAMEO-Japan ESD Award」の運用資金としてSEAMEOへ拠出しているものであり、審査委員会の実施、受賞校への賞金及び第1位の学校を対象とした日本のユネスコスクールとの交流等を内容とする日本スタディツアーへの実施に使われる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千円ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)
令和4年度	2,000	18		1米ドル=108円	100%
令和3年度	2,000	18		1米ドル=110円	100%
令和2年度	2,000	18		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国にとって、SEAMEOはASEAN全域との関係を強化できる重要なパートナーであり、成長著しいASEANの人材育成に我が国が貢献することは大変有意義。本拠出金により、2022年度はSEAMEO-Japan ESD Award を実施。同事業は、我が国が推進するESD、概念を積極的にSEAMEO加盟国全体へ発信するものであり、2012年から2022年までの11回の開催で、通算1,358校のエントリーがあり、同事業を通じたESD 概念の浸透が伺える。またSEAMEO事務局に拠出することで、SEAMEO加盟国全体を対象に事業を実施し、影響を及ぼせるものとして評価できる。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3 (日中韓) 地域の金融安定化や金融協力の推進					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	108,000	1,000		1米ドル=108円	100%
令和3年度	230,688	2,136		1米ドル=108円	100%
令和2年度	433,400	3,940		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、ASEAN+3地域経済の監視・分析を行う国際機関であるAMROに対し、一層効果的な地域経済の監視・分析を行うための資金として拠出しているもの。同拠出金は、ASEAN諸国を対象とした経済指標データ収集インフラ整備等の技術支援プロジェクトやAMROによるCLM諸国を中心とする出向者受け入れ費用として用いられている。 ASEAN+3 (日中韓) 財務大臣プロセスにおいて、AMROからの取り組み状況の報告に基づき、受益国との意見交換等も行いながら、評価及び見直しを実施している。これまでの同拠出金の貢献については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ている。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		アプター事務局拠出金(APTERR)			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アセアン+3緊急米備蓄事務局					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア地域(アセアン10カ国, 日本, 中国及び韓国)における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし, 大規模災害等の緊急時に備えるもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	86,939	805		1米ドル=108円	100%
令和3年度	85,509	792	-	1米ドル=108円	100%
令和2年度	70,421	640	-	1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金は, 東アジア地域における大規模災害等の緊急時に米を支援するアセアン+3緊急米備蓄(アプター)の取組を推進し, 食料安全保障の強化と貧困の撲滅を図ることを目標としている。 我が国はこれまで, アプター協定に基づき, アセアン諸国における台風や洪水等の被災者等に対し, 継続的に政府米等を活用したコメ支援を実施。2022年度においては, ①ラオスにおける洪水・地滑りの被災者等に対し, 現物備蓄米(精米300トン)の放出 ②ミャンマーにおける貧困対策として現物備蓄米(精米300トン及び加工米飯2万食)の放出 ③カンボジアに対し現物備蓄米(精米300トン及び加工米飯2万食)の配備, フィリピンに対し現物備蓄米(精米320トン)の配備, ミャンマーに対し, 現物備蓄米(加工米飯2万食)の配備 を実施。 これらの取組を背景に, APT首脳会議(2018年-2022年)において, 総理からアプターの活用を通じた我が国の貢献を強調して発信しているほか, APT閣僚会議においても, 我が国による継続的な支援について積極的に言及し, 我が国のプレゼンスを高めている。パイロット事業の時代から, 我が国はアプターを主導しており, その貢献はアセアン諸国より非常に高い評価を受けている。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		アジア海賊対策地域協力協定拠出金																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省宇宙・海洋安全保障政策室 海洋安保班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本件拠出金はISCに邦人職員を派遣する経費及びISCの事業費に充当される。我が国から邦人職員を派遣することで、ISCを適切に運営するとともに、能力構築ワークショップ等の事業を実施し、各国・国際機関・海運団体間の円滑な情報共有や海上保安当局の能力構築を始めとする地域協力を促進し、もって海賊・海上武装強盗対策の強化に努める。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (米ドル)</th> <th>外貨2 (シンガポール貨)</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,586</td> <td>162,842</td> <td>219,830</td> <td>1シンガポールドル=80円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>40,036</td> <td>370,703</td> <td>513,281</td> <td>1シンガポールドル=78円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>55,224</td> <td>502,036</td> <td>690,295</td> <td>1シンガポールドル=80円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レ ー ト	ODA率(%)	令和4年度	17,586	162,842	219,830	1シンガポールドル=80円	0%	令和3年度	40,036	370,703	513,281	1シンガポールドル=78円	0%	令和2年度	55,224	502,036	690,295	1シンガポールドル=80円	0%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和4年度	17,586	162,842	219,830	1シンガポールドル=80円	0%																								
令和3年度	40,036	370,703	513,281	1シンガポールドル=78円	0%																								
令和2年度	55,224	502,036	690,295	1シンガポールドル=80円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金は、各国・機関・海運団体間の情報共有や海上保安当局の能力構築をはじめとする地域協力を促進し、もって各国・機関・海運団体の海賊等への対策を強化することを目標としている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で能力構築研修の実施が制限されたものの、オンライン形式で海上保安当局者に対する能力構築ワークショップ等を実施しており、これらの事業は各国・機関・海運団体の海賊等への対策を強化するものとして、締約国から高く評価されている。こうした事業への高い評価は、我が国が派遣する事務局長への高い評価につながり、地域の海賊対策における我が国の存在感を維持・強化することにつながっている。																													
【備考】 																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)																													
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動適応室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 APNではアジア太平洋地域における政府決定者と研究者間の地球環境研究に向けた連携を強化し、途上国における研究基盤の開発や科学技術の能力開発を図るため、共同研究プロジェクトや能力強化研修等を実施している。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>205,952</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>205,952</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>209,766</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	205,952			円建て	0%	令和3年度	205,952			円建て	0%	令和2年度	209,766			円建て	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	205,952			円建て	0%																								
令和3年度	205,952			円建て	0%																								
令和2年度	209,766			円建て	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 APNの活動成果は、様々な国際会議の場で発信されており、国際的にも高い評価を得ている。共同研究プロジェクトは、国際公募の上、厳密な審査を踏まえた上で政府間会合により承認される。また、政策担当者との対話も実施することで政策立案との連携も進められてきており、アジア太平洋地域において地球規模の気候変動問題に対処する本活動は極めて重要である。 APNの第4次戦略フェーズ期間内(2015-2020年)には、アジア太平洋地域の1,600人以上の科学者(多数の若手科学者を含む)がAPNプロジェクトに参加するとともに、同期間内に119のプロジェクトが完了した。これらの成果は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC。特に第6次評価報告書の策定プロセス)、気候変動枠組条約(パリ協定など)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)等における取組に活用されるなど、国際的に大きく貢献している。 また、APNの第5次戦略フェーズ期間内(2020-2026年)においても、新規に80以上のプロジェクトを支援しており、引き続き貢献が見込まれる。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局野生生物課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	3,798	35		1米ドル=108円	0%
令和3年度	3,798	35		1米ドル=110円	0%
令和2年度	3,868	35		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本に生息する渡り性水鳥は、東アジア・オーストラリア地域フライウェイという世界最大規模のフライウェイ(渡り性水鳥が行き来する渡りのルート)を利用しており、渡り性水鳥とその生息地を保全・保護するためには、フライウェイ全体での国際的な連携・協力が不可欠である。 EAAFPは、我が国及び豪州の主導により、2006年に発足し、当フライウェイに位置する政府パートナーをはじめ、湿地や生物多様性保全に関わる国際条約(ラムサール条約や生物多様性条約など)の事務局、国際NGO等が国際機関パートナーとして加入しており、渡り性水鳥の重要生息地の国際的なネットワークを構築し、それらの普及啓発・保全活動を促進することを主な目的としている。 EAAFPの財政小委員会には日本環境省も委員として参加し、積極的に意見を発信している。また、我が国からの拠出の使途は資金調達官の給与の一部に限定していることから、事務局の安定的な運営のために必要不可欠であり、且つ各パートナーからの拠出が本枠組みの活動促進のために重要であることから、その要請に応じて拠出するものである。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		アジア生産性機構(APO)基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア生産性機構(APO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 APOは、アジア太平洋地域の社会経済発展に寄与するため、生産性向上に関する諸活動を行う国際機関。 当該拠出金により、研修等を通じてアセアン、南アジア諸国や本邦で、各国における人材の育成及び我が国民間企業のパートナーとなる技術力をもつ中核人材の育成を支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	10,545			円建て	100%
令和3年度	10,648			円建て	100%
令和2年度	21,200			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 令和4年度には、ベトナムにおける先進的施設園芸による野菜生産について、実証事業を行うことを正式に決定し、ベトナムより施設園芸事業関係者10名を日本に招聘し、我が国のスマート農業企業機材の使用方法を学び、園芸農家及び大学における優良事例・研究に関する視察研修を行った。 これらの活動は、各国におけるフードバリューチェーンの構築及び我が国食品関連企業の途上国への展開に貢献するものであり、我が国が拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		太平洋諸島フォーラム拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】太平洋諸島フォーラム																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 PIFは、16の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関。本拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「良い統治」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的な案件についてはPIF事務局からの申請を受けて検討の上、決定される。近年は、太平洋・島サミット(PALM)プロセスを通じた日PIF関係強化に向けた活動に拠出されている。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>154,310</td> <td>1,428</td> <td></td> <td>1米ドル＝108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,399</td> <td>40</td> <td></td> <td>1米ドル＝108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4,716</td> <td>42</td> <td></td> <td>1米ドル＝110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和4年度	154,310	1,428		1米ドル＝108円	100%	令和3年度	4,399	40		1米ドル＝108円	100%	令和2年度	4,716	42		1米ドル＝110円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	154,310	1,428		1米ドル＝108円	100%																								
令和3年度	4,399	40		1米ドル＝108円	100%																								
令和2年度	4,716	42		1米ドル＝110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 新型コロナの影響で予定していた活動(PALMプロセスに関する会合等)が実施困難となったことを受け、新たに太平洋島嶼国地域全体が裨益する事業として、同地域におけるバリューチェーンに対する質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業を計画。本事業は、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであるとともに、PALM9のコミットメントに資する活動として、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。 本件拠出は、日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤であるPALMプロセスに資するPIF事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関であるPIF事務局にしか担うことができない役割として、拠出の重要性は極めて高い。																													
【備考】 令和4年度は、当初予算として4,310,388円、補正予算として1.5億円を拠出。 他方、補正予算の拠出自体は2023年3月であり、PIF事務局側の会計年度(2022年1月～2022年12月)と異なるため、PIF事務局側の会計報告書には反映されていない。																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		南太平洋経済交流支援センター拠出金（事業経費）																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】南太平洋経済交流支援センター																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (円)</th> <th>外貨1 (米ドル)</th> <th>外貨2 (日本円)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5,159</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5,264</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,690</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)	令和4年度	5,159			円建て	100%	令和3年度	5,264			円建て	100%	令和2年度	5,690			円建て	100%
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	5,159			円建て	100%																								
令和3年度	5,264			円建て	100%																								
令和2年度	5,690			円建て	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 SPEESCは、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光を促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはない。国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の1つであり、SPEESCはその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業等にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けの各種情報発信を通じ、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。こうした取組は、日・太平洋島嶼国関係の強化とともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも寄与するものであり、SPEESCが果たす役割は大きい。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		日韓学術文化青少年交流基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日韓学術文化青少年交流共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省 アジア大洋州局 北東アジア第一課 経済・交流班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 1988年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、1989年に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立され、日韓両政府が「日韓学術文化青少年交流共同事業体」（日本側事務局：日韓文化交流基金、韓国側事務局：国立国際教育院）に政府予算を拠出することを通じて、青少年を中心とした両国の人的交流を実施してきた。 時として難しい状況に直面することもある日韓関係を踏まえ、我が国が、対韓外交を遂行するにあたって、我が国に理解を有する韓国国内の知日家・親日家を育成していくことは極めて重要である。また、両国民の相互理解のためには、国民間の交流を含めた様々な交流が重要であり、両国政府がその重要性につき発信していくことが重要である旨茂木外務大臣（当時）から述べた上で、日韓外相間でも交流の重要性で一致している（2020年1月及び2月に実施された日韓外相電話会談）。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和4年度	170,075,000				0%
令和3年度	131,338,000				0%
令和2年度	138,250,000				0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金は、以下の事業を実施することを通じて、韓国国内の知日家・親日家の育成、日韓両国民の相互理解の促進を図ってきている（以下の数字は平成元年～令和4年度末の実績）。①学術研究者交流事業（日韓の若手研究者の研究活動・滞在費を支援）では、計678人が訪日、計91人が訪韓。②助成事業（青少年・草の根交流等）では、計1,392件を実施。③日韓首脳会談で設立に合意した有識者による各種意見交換（日韓文化交流会議、日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合等）の事務局機能を担当。					
【備考】 日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		在サハリン韓国人支援特別基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】在サハリン韓国人支援共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省北東アジア第一課 総務班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたり、サハリンに残留することを余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年(1989年)度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和4年度	71,651,000				0%
令和3年度	74,918,000				0%
令和2年度	78,861,000				0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 韓国との間で過去に起因する様々な問題がある中、本事業に対する在サハリン「韓国人」の評価は非常に高く、戦後補償・請求権に係る問題で各種訴訟が起こされる中、韓国側への本問題に対する日本側の誠実な取り組み振りを示すことができる。 令和5年3月31日までに、延べ17,403名の一時帰国、3,770名の永住帰国、8,593名のサハリン再訪問を支援してきており、これらの支援は韓国国内から高い評価を受けている。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		メコン河委員会(MRC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】メコン河委員会(MRC)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 メコン河委員会(MRC)は、1995年4月にカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの4か国により締結された「メコン河流域の持続的な開発のための協力に関する協定」に基づき設立された国際機関。 「日メコン協力のための東京戦略2018」を踏まえ、これまで我が国が東南アジア諸国に対して実施してきた、灌漑技術に関するガイドラインの策定及び人材育成について、当該機関に専門家を派遣しつつ、メコン河流域国に普及させるため拠出しているもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	36,661	339		1米ドル=108円	100%
令和3年度	36,661	339		1米ドル=108円	100%
令和2年度	35,000	318		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 MRCは、メコン河下流域の水資源に関連する開発と管理についての常設事務所を持つ唯一の国際機関であり、関係国・地域及び関係機関相互の調整、協調の場としての役割は大きい。また、地域の持続的な開発と成長の基盤となる水および関連する資源の管理を扱う機関として、メコン地域における環境及び資源の保全、食料安全保障を通じた貧困の解消、また政治的な安定に大きく寄与している。2018年の第10回日・メコン地域諸国首脳会議においては、「日メコン協力のための東京戦略2018」が採択され、水資源の持続可能な利用及び管理の重要性を強調し、国境を越える水資源管理を含むメコン河における水に関する問題に対処するため、MRCとの連携の必要性が強調された。 我が国からの拠出金事業では、我が国が東南アジア諸国を対象に策定した、ICTの活用、参加型水管理、魚道整備等の各種かんがい技術マニュアルをとりまとめるとともに、各国において、過去に育成した技術者と連携してワークショップを開催し、これらの普及を引き続き行っていくことから、我が国としても引き続き推進していく。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称	GAVIワクチンアライアンス				
種 別	一部イイマーク				
【拠出先の国際機関名】GAVIワクチンアライアンス					
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 国際保健戦略官室 ワクチン班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。 開発途上国を対象とし、以下を目標として活動を行っている（2021－2025戦略目標）。 1 ワクチンの導入と規模拡大 2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化 3 予防接種事業の持続可能性の改善 4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 （千円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2 （ ）	レ ー ト	ODA率（％）
令和4年度	1,080,000	10,000		1USD / 108円	100％
令和3年度	1,080,000	10,000		1USD / 108円	100％
令和2年度	13,489	123		1USD / 110円	100％
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 Gaviは設立から2022年末までに、10億人以上の子どもたちに予防接種を行い、1,730万人の命を救った。また、新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するため、COVAXファシリティを通して、2023年12月末時点で147か国へ約20億回分のワクチンを供給した。これは、我が国が重視する持続可能な開発目標（SDGs）の達成、また人間の安全保障及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に資する取組である。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際家族計画連盟拠出金																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際家族計画連盟(IPPF)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して、草の根レベルで、性と生殖に関する健康サービス(産科, 婦人科, HIV関連等を含む)の提供, 女性のエンパワーメントに関する活動, 人口・家族計画情報の収集, 啓発活動, 政策提言活動等の支援を行う。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>674,657</td> <td>6,247</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>367,043</td> <td>3,399</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>658,026</td> <td>5,982</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和4年度	674,657	6,247		1米ドル=108円	100%	令和3年度	367,043	3,399		1米ドル=108円	100%	令和2年度	658,026	5,982		1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	674,657	6,247		1米ドル=108円	100%																								
令和3年度	367,043	3,399		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	658,026	5,982		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 ・IPPFは広範なネットワークを活かし、サービス提供に加えて、各国の政策, 国際的枠組への提言活動でも影響力を持つ。SRHR分野に国際的に大きな発言力・影響力を有するIPPFの主要拠出国(2021年第6位)としての地位の維持により、同機関への影響力を引き続き最大限確保し、同分野の日本の貢献を効果的に訴えていくことが可能。 ・IPPFの活動の8割は、公的サービスの届きにくい農村・都市周辺地域で主に貧困層などの脆弱層を対象としており、「来るものを拒まない」方針を掲げ、支払い能力の有無, 年齢, ジェンダー, 人種, 障がいの有無, 性的指向等にかかわらず、必要なサービスを提供し、UHCの実現に貢献している。加えて、見落とされやすい女性特有のニーズ(安全な妊娠出産, 家族計画, 望まない妊娠予防・対応, 女性性器切除(FGM)予防・対応, 児童・強制婚の予防等)に対応し、女性自らの選択を可能とすることは、女性の健康を改善するのみならず、教育や収入創出の機会等につなげ、「すべての女性が輝く社会づくり」に大きな役割を果たしている。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際再生可能エネルギー機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際再生可能エネルギー機関(IRENA)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IRENAの2022-2023年作業計画のうち、以下の活動に資する内容に対して拠出。 ①洋上風力に関する調査 ②クリーン水素に関する調査 ③需要サイドのエネルギーマネジメントに関する調整 ④アフリカにおける再生可能エネルギー導入関連プロジェクトの支援 ⑤イニシアチブやMOUの支援					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	55,000	509	-	1米ドル=108円	0%
令和3年度	55,000	509	-	1米ドル=108円	0%
令和2年度	55,000	500	-	1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IRENAは、再生可能エネルギーの国際的普及の主導的役割を果たすとともに、再生可能エネルギー分野の最先端の情報が集約される国際機関として、様々な情報の集約・途上国等に対する大規模な普及活動の形成にも関与している。また、世界の再生可能エネルギーを巡る現状や今後の見通しを分析した「Global Renewables Outlook」や新たなシナリオ分析を加えた「World Energy Transitions Outlook:1.5°C Pathway」を発行するなど、活発に活動を行っており、今年度も引き続き、各種分析レポートの作成、各国への政策提言、ワークショップの開催等が行われる見込み。 こうした活動を支援することによって、再生可能エネルギーの国際的普及に貢献するとともに、日本が強みを有する地域・技術を念頭に同機関が各種調査等を行うようにすることで、我が国の再生可能エネルギー産業の海外展開を後押しするものになると評価できる。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/大臣官房環境バイオマス政策課地球環境対策室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IRENAが普及を目指す途上国等のバイオエネルギー・システムに、食料供給と両立する持続可能なバイオマス利活用システムを導入することを目指し、アジア地域を対象にバイオマス資源量調査及び持続可能なバイオマス供給のポテンシャル分析を実施し、バイオマス種別毎に原料調達のための実施可能性調査を実施。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>14,042</td> <td>130</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14,042</td> <td>130</td> <td>-</td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>17,128</td> <td>156</td> <td>-</td> <td>1米ドル=110円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	14,042	130		1米ドル=108円	0%	令和3年度	14,042	130	-	1米ドル=108円	0%	令和2年度	17,128	156	-	1米ドル=110円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	14,042	130		1米ドル=108円	0%																								
令和3年度	14,042	130	-	1米ドル=108円	0%																								
令和2年度	17,128	156	-	1米ドル=110円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IRENAの報告「世界のエネルギー変換：2050年に向けたロードマップ」では、パリ協定に定められたとおり世界の平均気温の上昇を2度以内に抑制するためには、今世紀半ばまでに世界の総エネルギー需要の3分の2が再生可能エネルギーによって供給される必要があるとしており、加盟国である我が国にはその取組の推進が強く求められている。我が国は、海外におけるバイオマスの活用推進を図る目的でIRENAに積極的に関与してきており、これまで我が国の拠出事業で実施した調査・分析では、2030年に再生可能エネルギーの割合を倍増させるためには農林業残渣活用が非常に重要であることが明らかになった。これは、我が国が目指す地域資源を活用した食料供給と両立するバイオマス利活用の方向性と合致しており、当該任意拠出金を通じてIRENAと連携して途上国等に食料供給と両立するバイオマス利活用を推進できる意義は大きい。																													
【備考】 																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際自然保護連合拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際自然保護連合 (IUCN)																													
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際自然保護連合拠出金は、アジア地域における自然環境保護、とりわけ保護地域管理の強化を推進することを目的とし、我が国からの拠出金は、我が国及びIUCNの主導により発足した「アジア保護地域パートナーシップ」の事務局として、同パートナーシップの活動を実施するために使われている。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千スイスフラン)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>7,605</td> <td>64</td> <td></td> <td>1スイスフラン=118円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>7,283</td> <td>64</td> <td></td> <td>1スイスフラン=113円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,090</td> <td>64</td> <td></td> <td>1スイスフラン=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	7,605	64		1スイスフラン=118円	100%	令和3年度	7,283	64		1スイスフラン=113円	100%	令和2年度	7,090	64		1スイスフラン=110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	7,605	64		1スイスフラン=118円	100%																								
令和3年度	7,283	64		1スイスフラン=113円	100%																								
令和2年度	7,090	64		1スイスフラン=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該国際機関アジア事務所は、アジア各国の行政機関やNGOに対して広範なネットワークを有している。我が国の拠出金は「アジア保護地域パートナーシップ」の取組に向けられており、同パートナーシップの運営委員会の開催、同パートナーシップのウェブサイトにおける情報発信の充実等に使われた。これらの活動は、生物多様性条約第15回締約国会議等において行われているポスト2020生物多様性枠組に関する議論への我が国のプレゼンス向上に資する重要な活動である。																													
【備考】 																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際赤十字・赤新月社連盟拠出金(IFRC)																											
種 別																													
【拠出先の国際機関名】国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 主に自然災害・緊急災害時の救援活動, 武力紛争時以外における救援活動。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>864,484</td> <td>8,004</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,575,363</td> <td>14,587</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)	令和4年度	864,484	8,004		1米ドル=108円	100%	令和3年度	1,575,363	14,587		1米ドル=108円	100%	令和2年度					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和4年度	864,484	8,004		1米ドル=108円	100%																								
令和3年度	1,575,363	14,587		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度																													
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は192の国・地域に広がる赤十字・赤新月社とそのスタッフ及びボランティア約1700万人(2021年)を抱える国際連合体である。世界各地で頻発・長期化する災害や紛争, 感染症の流行等による人道危機への対応として, IFRCは災害時に各国・地域の赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮にあたりるとともに, 各国・地域の赤十字社・赤新月社を通じ, 危機発生前の予防活動, 発生時の人道支援及び復興支援を行っている。IFRCへの拠出を通じ, 各国・地域の赤十字社・赤新月社の人道支援活動に貢献することで, 我が国の重点外交政策である人間の安全保障の実現や自助努力支援を推進する。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際熱帯木材機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際熱帯木材機関					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/林野庁林政部木材利用課木材貿易対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際熱帯木材機関(ITTO)は、熱帯林の持続可能な経営の促進及び熱帯木材貿易の発展を目的とする国際機関であり、加盟国(熱帯木材の生産国・消費国)間の政策協議及び国際協力(生産国におけるプロジェクトの実施等)を推進している。 本拠出金により、脱炭素社会の実現とコロナ危機からの「グリーンリカバリー」に貢献するため、我が国の木材利用拡大の経験を活用した熱帯木材生産国における木材消費拡大プロジェクトや、合法木材の流通体制構築に向けた取組等を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	74,602			円建て	100%
令和3年度	78,342			円建て	100%
令和2年度	76,323			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金により、2021年からのベトナムに引き続き、タイ及びインドネシアにおける持続可能な木材消費を促進するプロジェクトを支援した。これらのプロジェクトは、輸出に依存する熱帯木材生産国において木材利用を促進することにより、脱炭素社会の実現と安定的な経済成長の両立にも資する。 また、ITTOの「持続可能な森林経営のための基準と指標」をアフリカに適した形で普及させるために改訂した文書の出版を支援した。本活動は、熱帯木材生産国において持続可能な森林経営を促進し、違法伐採を抑制し、合法で持続可能な木材サプライチェーンの確立に資するものである。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/アフリカ稲センター(AfricaRice)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカの市場ニーズに適合した高付加価値イネ品種を開発するとともに低環境負荷型の栽培方法を確立し、アフリカにおける栄養不良の改善に貢献する。具体的には、アフリカの市場ニーズに適合したイネの有望系統の開発及び高付加価値イネ品種の栽培体系の確立に向けた研究を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	22,789	211		1米ドル=108円	100%
令和3年度	22,789	211		1米ドル=108円	100%
令和2年度	24,000	218		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金／国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ（CGIAR）																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農林水産技術会議事務局国際研究官室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家が実施可能で、農業環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術等を開発する。具体的には、高度生物的硝化抑制（BNI）コムギ系統を利用した新品種の育成等を実施する。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 （千 円）</th> <th>外貨1 （千米ドル）</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率（％）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,171</td> <td>159</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>17,171</td> <td>159</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>17,882</td> <td>163</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（％）	令和4年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%	令和3年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%	令和2年度	17,882	163		1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（％）																								
令和4年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%																								
令和3年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	17,882	163		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。																													
【備考】																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業センター（CIAT）			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ（CGIAR）					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家が実施可能で、農業環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術等を開発する。具体的には、農業由来の温室効果ガス削減のための栽培管理システム及び作物の開発を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（％）
令和4年度	19,365	179		1米ドル=108円	100%
令和3年度	21,472	199		1米ドル=108円	100%
令和2年度	22,362	203		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業研究所(IITA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカにおける主要作物の栄養成分に着目した育種基盤の整備と栄養強化新品種等の開発を通して、栄養不良の改善に貢献する。具体的には、栄養強化ヤマイモ新品種等の開発及び栄養強化ササゲ新品種等の開発を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%
令和3年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%
令和2年度	36,000	327		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/国際稲研究所(IRRI)																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家が実施可能で、農業環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術等を開発する。具体的には、気候変動に対応するための耐塩性・耐干性イネの開発を実施する。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>24,041</td> <td>223</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	24,041	223		1米ドル=108円	100%	令和3年度				1米ドル=		令和2年度				1米ドル=	
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	24,041	223		1米ドル=108円	100%																								
令和3年度				1米ドル=																									
令和2年度				1米ドル=																									
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。																													
【備考】																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究協議グループ拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 CGIARは世界各地に地域の農林水産業の特性に根ざした国際農林水産研究を実施する15の研究センターを有し、それぞれ独立した機関として活動。具体的には、気候変動や生物多様性、防災、ジェンダー主流化等の横断的政策課題を重視しつつ、農作物の品種の遺伝資源を保存・評価し、各国の気候や貧困層の栄養等の観点から適正な品種を開発し、各国に提供するほか、病虫害対策、農地の保全など天然資源の管理や保全、政策形成のためのデータ分析提供、開発途上国の専門家養成のための研修を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	574,675	5,321		1米ドル=108円	100%
令和3年度	97,298	901		1米ドル=108円	100%
令和2年度	381,536	3,469		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 CGIARは、地球規模で、開発途上国の経済発展・福祉向上のための国際農業(林業・水産業含む)研究を実施しており、例えばより生産性の高いコメや小麦の研究開発や遺伝資源の保存・活用等、我が国政策の関心事項に沿った研究開発を推進する上でも重要なパートナー。また、日々深刻化する世界の食料問題に対し、我が国の強みである国際農業研究の技術革新を通じて対応する唯一の国際専門機関であり、事業実施に際しても、同機関を通じた我が国機関(JICA、民間セクター等)との連携も進展。そのほか、我が国若手研究者の参画を図るため、我が国大学や我が国研究機関(JIRCAS等)との連携も実施しており、近年十分な事業成果を上げている。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		植物新品種保護国際同盟(UPOV)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】植物新品種保護国際同盟(UPOV)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／知的財産課種苗室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国と密接な関係にあるアジアの多くの国は、植物新品種保護国際同盟(UPOV)に未加盟であり、国際調和した品種保護制度が未整備である。このため、日本の品種が適切に保護されておらず、我が国から海外に流出した種苗から無断増殖・栽培された農産物が市場に流通している状況。したがって、アジアにおけるUPOV条約に基づく植物品種保護制度の整備を促進するため、UPOV加盟に向けた各国の政策決定者・農業関係者向け意識啓発活動、UPOV条約に即した法令整備支援、地域内の複数国同時出願及び審査協力等の共通プラットフォームの構築等に向けての活動を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	38,466	326		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	38,466	340	-	1スイスフラン=113円	100%
令和2年度	40,000	364	-	1スイスフラン=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業で、UPOV加盟に向けた意識啓発活動や法整備支援を実施することにより、アジア各国で植物品種保護制度の重要性への理解が深まるとともにUPOV加盟への機運が高まっている。このような活動により、2017年10月の第51回UPOV理事会において、ブルネイ及びミャンマーの植物品種保護に関する法案についてUPOV条約との適合性が認められた。その後、両国で法が施行され、UPOV加盟に向けた国内手続きが進められている。また、2023年3月にラオスで開催されたセミナーと法令協議を機に、同国でUPOV加盟に向けた法改正が行われるなど、着実に成果を上げている。さらに、複数国同時出願及び審査協力等の地域内協力枠組のための電子出願・管理ツールが開発され、今後アジア地域において我が国の品種が適切に保護される環境が整備することが期待される。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		世界蔬菜センター(WorldVeg)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界蔬菜センター(WorldVeg)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課新興地域グループ / 知的財産課種苗室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア諸国においては自国に適した優良な品種の選択・導入が課題となっていることから、世界蔬菜センター(WorldVeg)が保有、探索した野菜品種・系統について、WorldVeg、アジア諸国の研究機関、我が国関係機関の連携により、アジア諸国の栽培環境等に適した品種を評価・選抜するとともに、優良な野菜品種・系統のアジア諸国への導入や我が国への育種素材としての活用を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	14,738	136		1米ドル=108円	100%
令和3年度	14,738	136	-	1米ドル=108円	100%
令和2年度	15,759	143	-	1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WorldVegが保有する野菜品種について、WorldVeg、各国研究機関及び我が国種苗業界が連携して特性評価等を行い、令和4年度までに病害抵抗性等の有用な特性をもつ品種・系統が61系統が育種素材として日本に導入され、事業目標は達成された。今後、これらを含む優良系統を我が国の種苗産業界において、品種開発に利用することが可能となっている。 また、こうした優良系統がアジア諸国の農業者へ実際に導入されることにより、農業所得の向上ひいては食料安全保障の強化に寄与することが期待される。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東南アジアにおける持続的水産業の確立を支援するために、①水産資源の持続的利用確保に向けた対応強化(漁業対象種のデータ収集・分析技術の向上)、②持続的漁業の発展に向けた対応強化(生態系に配慮した漁具・漁法の導入促進等)、③持続的増養殖管理の推進(環境に配慮した種苗生産技術の向上等)、④内水面漁業の持続的開発の推進(地域の内水面漁業の実態を踏まえた漁業・漁場管理方策の策定等)の取組を実施する。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>193,376</td> <td>1,791</td> <td>-</td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>197,679</td> <td>1,830</td> <td>-</td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>201,339</td> <td>1,830</td> <td>-</td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	193,376	1,791	-	1米ドル=108円	100%	令和3年度	197,679	1,830	-	1米ドル=108円	100%	令和2年度	201,339	1,830	-	1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	193,376	1,791	-	1米ドル=108円	100%																								
令和3年度	197,679	1,830	-	1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	201,339	1,830	-	1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該機関はASEAN加盟国及び日本で構成される地域国際機関であり、従来よりASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究及び訓練を行ってきた。近年は国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化するとともに、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結び、2016年にはIUU漁業との戦いとASEAN水産物の競争力強化に係る「共同宣言」、2020年にはASEANと共同で東南アジア地域の持続可能な水産業の発展のための「決議及び行動計画」を採択するなど、本地域における水産政策の推進にも寄与している。 東南アジア地域における持続的水産業の確立を支援することで、同地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障の確保に寄与しているとともに、国際漁業問題に関する政策形成活動を行うことで、漁業問題を取り扱う国際会議等の場において我が国とASEAN諸国が協調して対応することが可能となっており、水産資源の持続的利用を推進する我が国の水産外交にも大きく寄与している。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ICCAT条約水域において、年々複雑化、高度化するICCATの資源管理措置に沿岸途上国が対応していくため、カツオ・マグロ類資源の管理戦略策定に係る理解醸成のためのワークショップ等の開催や管理戦略の高精度化に必要なデータ収集等を支援することで沿岸途上国の資源管理能力の更なる強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	17,189	134.3		1ユーロ=128	100%
令和3年度	17,870	147.7	—	1ユーロ=120	100%
令和2年度	18,165	147.7	—	1ユーロ=123	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICCATは、大西洋のマグロ類の保存管理を目的として設置された地域漁業管理機関である。当該海域においては、我が国漁船が操業しているほか、当該海域で他の加盟国等が漁獲したマグロ類の多くが我が国に供給されており、当該海域は我が国にとって重要な海域である。 近年は、クロマグロ資源の回復がみられるものの、年々複雑化、高度化する保存管理措置に大西洋沿岸の途上国が対応できない状況となっており、将来にわたって資源の持続的利用を図り、マグロ類資源の安定的な供給を行っていくためには、沿岸途上国の管理能力強化が必要であり、我が国を含む加盟国からの拠出金等による支援は非常に重要と評価。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】中西部太平洋まぐろ類委員会					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 かつお・まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、WCPFCに拠出し、加盟している途上国(特に太平洋島嶼国)での管理体制の構築に必要な人材育成や制度の改善等を行うことにより、漁業管理能力や調査能力の向上を支援することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	23,521	218		1米ドル=108円	100%
令和3年度	25,145	233		1米ドル=108円	100%
令和2年度	25,610	233		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)が管理する水域は、我が国EEZを含み、かつ、我が国かつお・まぐろ漁獲量の8割以上を占める重要な水域。また、WCPFCの加盟国26か国・地域のうち、ミクロネシア等の太平洋島嶼国は16か国を占めており、そのEEZも広大。我が国の主張を反映しつつ、資源の持続的利用を確保するためには、①太平洋島嶼国との協力関係の構築・維持や、②太平洋島嶼国自身による適切な資源管理が不可欠である。 前歴事業の実施により、同委員会で最大の投票数を有する太平洋島嶼国側の理解醸成が図られており、2023年7月に開催されたクロマグロ合同作業部会及びWCPFC北小委員会において、我が国にとって重要な2024年の太平洋クロマグロ増枠に向けた議論が行われたが、従来増枠に否定的だった太平洋島嶼国からも一定の理解が示される等、我が方の立場への理解醸成も図られている。 また、当該事業の実施に当たっては、WCPFC事務局長や我が国担当官等を構成員とする運営委員会(Steering Committee)が設置されており、事業の進捗状況の確認や、事業実施予定内容の検討等を行っているが、2023年8月に開催されたWCPFC科学委員会に合わせて数年ぶりに対面で開催された当該委員会においては、関係国から総じて謝意が示された他、担当官と関係国の密接な意思疎通のきっかけとなり、今後の交渉にメリットをもたらしている。					
【備考】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっており、当該会計年度の我が国拠出金は、我が国の前年度予算より拠出される。					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・アセアン経済協力センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・アセアン経済協力センター（海洋プラスチックごみ問題・地域ナレッジセンター）					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクションイニシアティブの取組みの1つとして、海洋プラスチックごみ問題・地域ナレッジセンター（RKC-MPD、以下ナレッジセンター）を東アジア・アセアン経済研究センター（ERINA）に設立した（2019年10月）。ナレッジセンターは海洋プラスチックごみ対策の情報集積拠点として、ASEAN+3各国のネットワークを生かし、各国の情報収集、民間企業のグッドプラクティス収集及びウェブサイトやウェビナーを通じたそれらの情報発信を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	200,000			円建て	0%
令和3年度	200,000			円建て	0%
令和2年度	200,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ナレッジセンターは各国政府、関係機関及び現地の民間事業者と連携し、情報集約と発信を行うことで、各国に独自に行われている海洋プラスチックごみ対策を共有する場となり、ASEAN+3広域のニーズへアプローチしていると認識している。我が国としても、関係機関との連携や具体の活動の後押しも含め、引き続き推進していく。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ERIAは、東アジア経済統合推進を目的として、地域の課題分析、政策の立案及び提言を行う国際的な研究機関。 当該拠出金により、ERIAに我が国専門家を派遣し、ASEANの持続的な食料システム構築にあたっての課題や方策に関する調査・分析を行い、成果を共有することで、対象国の持続可能な経済発展と、我が国の食品関連企業の持続可能な輸入原材料調達の実現に寄与。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	27,550			円建て	100%
令和3年度	23,942			円建て	100%
令和2年度	23,942			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本プロジェクトでは、2022年10月に開催されたASEAN農林大臣会合(AMAF)で採択された「ASEANにおける持続可能な農業のためのASEAN地域ガイドライン」に沿って、ASEAN各国が持続可能な農業・食料システムを構築・強化するうえで、現行政策や優先して取り組むべき戦略の特定などを行った。 また、本プロジェクトは、ASEAN地域における持続可能な食料・農業システム構築を支援するべく、2023年10月の日アセアン農林大臣会合においてASEAN各国から同意を得た「日アセアンみどり協力プラン」の一部をなすものでもあり、我が国が拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際獣疫事務局拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際獣疫事務局																													
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 動物衛生の向上を目的とする技術協力、専門家会議や各国当局担当者向け研修の開催等の活動支援及び我が国の専門家派遣。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th>外貨2</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>142,187</td> <td>1,111</td> <td></td> <td>1ユーロ=128円</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>140,510</td> <td>1,161</td> <td></td> <td>1ユーロ=121円</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>146,207</td> <td>1,189</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)	令和4年度	142,187	1,111		1ユーロ=128円	85%	令和3年度	140,510	1,161		1ユーロ=121円	85%	令和2年度	146,207	1,189		1ユーロ=123円	85%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和4年度	142,187	1,111		1ユーロ=128円	85%																								
令和3年度	140,510	1,161		1ユーロ=121円	85%																								
令和2年度	146,207	1,189		1ユーロ=123円	85%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WOAHIは、家畜疾病に関する研究及び調査の促進、疾病の発生及び撲滅に関する情報の収集及び各国への通報並びに動物及び動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準の策定等をその主な活動として行っている。特に近年は、アフリカ豚熱を始めとする国境を超えて拡大する動物の疾病(越境性動物疾病)への対処のほか、鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症や薬剤耐性(AMR)対策等、人や動物の健康や食料安全保障に関わる世界的な課題解決に取り組んでおり、その役割は拡大している。 我が国は、WOAH本部に日本人職員を派遣しており、このことにより、世界の動物衛生に関する動向をいち早く入手できるほか、国際基準の策定を主導することができ、我が国の国内対策や輸出促進にも寄与する。 また、我が国に所在するWOAHアジア太平洋地域代表事務所が所管するアジア太平洋地域は、世界の主要な家畜生産地域であり、同事務所の活動を支援し、地域の動物衛生の向上を図ることは、我が国への疾病侵入リスクを低減させるだけでなく、世界の食料安定供給の観点からも重要である。また、事務所の活動を支援することは、我が国が動物衛生分野においてリーダーシップを発揮する上でも重要な意義を有している。 我が国における口蹄疫、鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病の発生は、アジア太平洋地域におけるこれら疾病の発生と深く関係している。我が国の任意拠出金は、アジア諸国におけるアフリカ豚熱、口蹄疫をはじめとする越境性動物疾病への対応強化、鳥インフルエンザや狂犬病等人獣共通感染症対策の強化、獣医行政組織の能力向上等に活用されており、アジア太平洋地域におけるこれら疾病の発生減少、ひいては我が国への侵入リスクの低減に貢献している。 2021年5月より、我が国WOAHデリゲート(動物衛生課長)がアジア太平洋地域委員会副議長を務めるほか、WOAHの国際基準を策定するWOAHコード委員会及びWOAH生物基準委員会の委員にもそれぞれ我が国の専門家が選任され、我が国は当該機関の活動に大きな影響力を有している。また、WOAHアジア太平洋地域事務所は我が国に置かれ、その代表は我が国から選任されており、地域活動及び域内加盟国の連携強化が図られている。																													
【備考】																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		北太平洋海洋科学機関(PICES)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】北太平洋海洋科学機関(PICES)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁増殖推進部研究指導課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東南アジアの沿岸・沖合域は、ハタ類やアジ・サバ類、カツオ類など、我が国と共通する様々な漁業資源が利用されており、それら資源の重要な産卵・生育場でもある。一方で、漁船漁業の操業実態や漁獲実績は必ずしも明らかではなく、資源や環境の評価もほとんど手付かずの状況である。また、気候変動による温暖化等の影響のため漁業生産が安定せず、ひいてはIUU漁業を招く一つの要因ともなっていることから、漁業生産の安定化につながる取り組みへの協力・支援が必要である。 そこで、東南アジアに多い小規模零細漁業の管理を効果的に推進するため、漁獲情報などのデータ入力からリアルタイムに解析結果を図示する現場対応型漁業モニタリング・資源評価システムを開発を図り、資源管理を通じた漁業生産の安定化につながる現地での取組を支援するとともに、開発したシステムを効果的に社会実装に繋げるため、PICESの枠組みを活用した人材育成と国際的な社会ネットワークの構築を推進する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千加ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	7,898	93		1カナダドル=85円	100%
令和3年度	7,990	100		1カナダドル=80円	100%
令和2年度	8,288	100		1カナダドル=83円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 漁業者自らがスマートフォンからデータを入力し、共有するための情報収集アプリケーション(FishGIS)に漁獲、海況、違法・無報告・無規制(IUU)漁業、海洋ごみ(プラスチック)、有害プランクトンの情報に加え、気象データ等も入力できるよう、機能の拡充を図った。また、漁獲情報などのデータをFishGISから入力すると、ほぼリアルタイムで漁業の状況を地図上に表示するようなシステムの開発を行った。このように、当該拠出金事業は、我が国にとって重要な途上国沿岸における漁場の持続性・生産安定性の確保及び生物多様性の保全の実現に大きく貢献した。 なお、PICES専門家を現地に派遣し開催する現地説明会やワークショップについては、今後コロナウィルスの蔓延状況を踏まえ適宜開催することとしており、これにより本システムの社会実装につなげ、将来的には本システムをPICES加盟国に広げることを目標とし、国際的な社会ネットワークの構築に取り組む。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		ウクライナのための包括的支援パッケージ信託基金			
種 別					
【拠出先の国際機関名】北大西洋条約機構					
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 NATOは、CAP信託基金を通じた支援をウクライナに提供。CAP信託基金は、殺傷性のない装備品の供与を実施するためのものであり、同信託基金を通じた支援においては、拠出国が用途の指定を行うことが可能。NATOを通じた本信託基金への拠出を行うことにより、ウクライナに対する支援だけでなく、日NATO連携を強化することを目的としている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	3,242,959,744		25,335,623	1EUR / 128円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ウクライナのニーズを踏まえ、医療用品、対無人航空機検知システムの供与を行い、ウクライナを支援するとともに、NATOを通じた協力により、日NATO協力の関係が強化された。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		クリーン・エア・アジア CAA			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】クリーン・エア・アジア(CAA)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ・「アジアの清浄な都市大気環境のための指針(ガイダンス・フレームワーク)」等を活用・促進し、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ベトナム等の21の都市の都市政策の立案能力の向上、大気汚染防止計画及び気候変動対策計画等都市計画案の策定支援や人材育成支援等を実施。 ・都市レベルでの支援をアジア地域全体の大気質改善に繋げるため、各国政府や国際機関の連携を図りつつ事例等の情報共有、提供を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	30,035	278		1米ドル=108円	0%
令和3年度	33,696	312		1米ドル=108円	0%
令和2年度	42,900	390		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 アジア地域における急激な経済成長に伴い、PM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化しているが、アジア地域の途上国の自治体(都市レベル)では、その改善に向けた能力が十分に備わっていないことが多く、日本国環境省はCAAと協力してアジアにおける大気環境改善のためのプログラム(IBAQ)を立ち上げた。また、CAAは2002年から100人を超える政策立案者、行政関係者、産業界のリーダーが集う、Better Air Quality Conference(BAQ会議)を開催し、大気汚染及びCO2削減にむけた解決策を議論の場を提供している。 これらの取り組みは、アジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価する。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		赤十字国際委員会拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】赤十字国際委員会																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 難民、避難民等の紛争被災者の救援、家族再会支援、医療支援、国際人道法の発展・普及、捕虜・文民抑留者の支援。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (スイス貨)</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4,093,788</td> <td>37,905</td> <td>34,693</td> <td>1米ドル=108円 1スイスフラン=118円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,930,913</td> <td>45,657</td> <td>43,636</td> <td>1米ドル=108円 1スイスフラン=113円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,645,891</td> <td>33,144</td> <td>33,144</td> <td>1米ドル=110円 1スイスフラン=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (スイス貨)	レ ー ト	ODA率(%)	令和4年度	4,093,788	37,905	34,693	1米ドル=108円 1スイスフラン=118円	100%	令和3年度	4,930,913	45,657	43,636	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	100%	令和2年度	3,645,891	33,144	33,144	1米ドル=110円 1スイスフラン=110円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (スイス貨)	レ ー ト	ODA率(%)																								
令和4年度	4,093,788	37,905	34,693	1米ドル=108円 1スイスフラン=118円	100%																								
令和3年度	4,930,913	45,657	43,636	1米ドル=108円 1スイスフラン=113円	100%																								
令和2年度	3,645,891	33,144	33,144	1米ドル=110円 1スイスフラン=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICRCは、アフガニスタン、シリア等の中東諸国及びアフリカ諸国を中心に、治安状況や政治的な理由で我が国が二国間で支援することが困難で他の国際機関も活動できない場所においても、高い独立性、中立性を維持することにより、紛争当事者の信頼を得て、積極的に活動を行っている。紛争下における脆弱者に対するICRCの支援活動は、我が国が推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものであり、ICRCを通じた支援は平和で安定した国際社会の実現を目指す「積極的平和主義」にも繋がると評価。 ICRCは、その独立性、中立性を維持するため特定のドナー国の意見をICRCの意思決定プロセスに直接反映することは出来ないが、毎年開催される支援国会合等を通じてドナー国との意思疎通を図っている。なお日本は2022年6月からドナー・サポートグループ会合の議長国に就任し、2023年6月には東京で年次会合を開催した。ICRCは、現地で活動する赤十字社・赤新月社と協力することにより、より効率的な活動を実施することを目指しており、また人事改革を行い機能強化を図っている。さらに定期的に主要ドナーに会計報告を開示している。																													
【備考】 																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		国際バカロレア事業への拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際バカロレア機構(IBO)																													
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。このため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にすると目標が掲げられている。これを達成するため、当該拠出金により、幼稚園・小学校相当のプログラム(PYP)、学校相当のプログラム(MYP)の基礎的な資料の翻訳や、各種広報活動を実施しており、以てIBの普及・拡大を図る。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千スイス・フラン)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,540</td> <td></td> <td>30</td> <td>1スイスフラン=118円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,390</td> <td></td> <td>30</td> <td>1スイスフラン=113円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,300</td> <td></td> <td>30</td> <td>1スイスフラン=110円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイス・フラン)	レート	ODA率(%)	令和4年度	3,540		30	1スイスフラン=118円	0%	令和3年度	3,390		30	1スイスフラン=113円	0%	令和2年度	3,300		30	1スイスフラン=110円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイス・フラン)	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	3,540		30	1スイスフラン=118円	0%																								
令和3年度	3,390		30	1スイスフラン=113円	0%																								
令和2年度	3,300		30	1スイスフラン=110円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国におけるIBの導入促進にあたって、必要不可欠な協力機関である。 当該拠出金は、幼稚園・小学校相当のプログラム(PYP)、中学校相当のプログラム(MYP)の基礎的な資料の翻訳やIBの普及拡大のためのシンポジウムなど、我が国におけるIBの振興に資するものである。その結果、IBの認定校数は着実に増加しており、実効性が高いことから、引き続き、資金を拠出することが必要である。																													
【備考】 																													

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		日本語ディプロマ・プログラム(DP)開発等のための拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際バカロレア機構(IBO)																													
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。特に、高校レベルのディプロマ・プログラム(DP)では、国際的に通用する大学入学資格が取得可能であり、国内外への進路の多様化にも資する。このため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にするとの目標が掲げられている。これを達成するため、当該拠出金により、国際バカロレア機構(IBO)との協力の下、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」を実施しており、これを以て、IBの普及・拡大を図る。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ドル)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>47,466</td> <td>440</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>53,327</td> <td>494</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>60,000</td> <td>545</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和4年度	47,466	440		1米ドル=108円	0%	令和3年度	53,327	494		1米ドル=108円	0%	令和2年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	47,466	440		1米ドル=108円	0%																								
令和3年度	53,327	494		1米ドル=108円	0%																								
令和2年度	60,000	545		1米ドル=110円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国におけるIBの導入促進にあたって、必要不可欠な協力機関である。 IBは、原則英語等の外国語により授業や試験を行う必要があり、このことが、一条校でIBの普及が進まない最大の要因の一つとなってきた。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にするとしており、IBの普及拡大を図るため、IBOとの協力の下、平成25年度より、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」の開発・導入を行っている。日本語DPの開発により、優秀な日本人教員の活用等が可能となることで、国内の学校においても従来よりIBを導入しやすくなった結果、公立学校を始め日本の学校へのIBの導入が現に進んでいるところである。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際協同組合同盟(ICA) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際協同組合同盟(ICA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・アフリカ地域の開発途上国における農業指導者の育成と農民組織力の強化を図るため、現地の農協職員や農協担当行政官等を対象に、農協運営改善のためのリーダー育成、農協を通じたフードバリューチェーンの構築支援及び農村女性の組織的な起業活動への参画促進に資する研修等を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	46,071	427		1米ドル=108円	100%
令和3年度	48,090	445		1米ドル=108円	100%
令和2年度	49,098	446		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICAは、世界各国の農林漁業、消費、労働等の様々な分野の協同組合の全国組織が加盟する世界最大のNGOで、世界の協同組合活動を推進し、会員組織のために専門知識や活動の調整を行い、協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。 我が国からICAへの拠出による本事業を通じ、日本型の農協事業モデルを途上国や新興国の農協・農民組織に普及させていくことは、我が国の食関連企業が現地に進出した際のパートナーを育成するという視点で重要であり、我が国の食関連企業の海外展開を促進する環境を醸成する意義は大きい。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際刑事警察機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際刑事警察機構(ICPO)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国が重視するサイバー空間の安全確保の推進のために拠出しているものであり、2022年は、新型コロナウイルス感染拡大やフィンテックの急速な進歩等に伴って増加、複雑化した国境を越えた金融犯罪に対処するため、サイバー空間を悪用した不正な資金の追跡・阻止・被害回復のための捜査支援及び法執行機関の体制強化並びに不正な資金の移転への市民社会の強靱性を強化し、我が国経済活動の安全を強化するプロジェクトに拠出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	94,000	870		1米ドル=108円	100%
令和3年度	61,500	569		1米ドル=108円	100%
令和2年度	110,400	1,004		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該イヤマーク拠出金により実施された会合で、サイバー空間を悪用した不正な資金の追跡・阻止・被害回復等の国際金融犯罪について、東南アジア諸国の法執行機関と日本警察の意見交換やベストプラクティスの共有が行われ、我が国や東南アジア諸国における匿名・流動型犯罪対策が強化された。また、我が国の拠出であることを明示したソーシャルメディアを活用したキャンペーンにより、一般市民が金融犯罪に加担しないよう意識向上が行われるとともに、我が国の貢献が世界に発信された。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		北大西洋海産哺乳類動物委員会 (NAMMCO) 拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】北大西洋海産哺乳類動物委員会 (North Atlantic Marine Mammal Commission・NAMMCO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、北大西洋海産哺乳類動物委員会 (NAMMCO) と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理におけるNAMMCOとの協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するために拠出しているものであり、2022年はミンククジラ等の鯨類への衛星標識調査手法確立のためのプロジェクト (MINTAGプロジェクト) について拠出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	14,000		1167	1NOK=12円	0%
令和3年度	18,616		1692	1NOK=11円	0%
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該任意拠出金及びNAMMCO加盟国・地域からの拠出金により実施されているMINTAGプロジェクトにおいて、衛星標識の製造会社の選定が行われた。鯨類への衛星標識のテスト装着実験など、引き続き、衛星標識技術開発に向けた取組が実施されており、我が国としても引き続き本プロジェクトを推進していく予定。					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金 の名称		有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】バーゼル条約事務局																													
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該任意拠出金は、バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定、条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより、バーゼル条約締約国会議等の下で行われ、我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において、我が国が議論をリードすること等を目的としている。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>46,440</td> <td>430</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>46,440</td> <td>430</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>47,300</td> <td>430</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)	令和4年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%	令和3年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%	令和2年度	47,300	430		1米ドル=110円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)																								
令和4年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%																								
令和3年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%																								
令和2年度	47,300	430		1米ドル=110円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 バーゼル条約第15回締約国会議では、同条約の附属書を改正し、これまでの規制対象であった有害な電子・電気機器廃棄物(e-waste)に加えて、非有害なe-wasteについても条約の附属書IIの規制対象とすることが決定した。また、併せて同条約の対象となるe-wasteの規定方法の見直しに関する議論がなされ、どのような性状・形状のe-wasteが条約の規制対象になるのかが明確になった。また、本会合で「水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する技術ガイドライン」、「陸上焼却に関するガイドライン(D10ガイドライン)(エネルギー回収に関するガイドライン(R1ガイドライン)を含む)」、「特別な設計を施した最終処分場に関するガイドライン(D5ガイドライン)」、「POPs廃棄物に関する技術ガイドライン」が採択された。 また、バーゼル条約第13回公開作業部会において、バーゼル条約第16回締約国会議に対し、事前通告・同意手続の実施における課題や成功事例、機能改善のための可能なアプローチや取り組みを特定し、機能改善のための推奨事項を作成するために、会期間作業部会の設立を勧告した。 これらの結果に当該任意拠出金は貢献していたと評価できる。																													
【備考】 																													

2022-B					
拠出金・基金 の名称		UHC2030のための国際保健パートナーシップ拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】UHC2030のための国際保健パートナーシップ					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ○UHC2030は、2016年6月、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を2030年までに達成することを目指して設立された保健分野のマルチの援助協調枠組。国際保健分野における日本のリーダーシップで国際的モメンタムが高まる中で設立され、2016年のG7伊勢志摩サミット首脳宣言において設立への支持が表明された。国際社会におけるUHC推進に係る政治的モメンタムの増大等のため、イベントの開催や報告書・提言作成等を実施。 ○2023年8月現在、日・米・英・仏・独等の主要ドナー国を含む約80か国、WHO・世銀などの国際機関16機関、ゲイツ財団・GF等の財団・官民連携パートナーシップ等4団体、市民社会、民間企業等が参加。事務局はWHO、世銀及びOECDが担う。 ○新型コロナの経験を経て、UHCの達成の重要性が各国で再認識される中、日本はUHC2030と緊密に協働。2023年のG7広島サミットにおける保健分野の成果として、UHC2030がとりまとめた「UHC Action Agenda」に基づき、「G7 Global Plan for UHC Action Agenda」を公表し、新たなUHCの方向性を打ち出した。 ○2023年9月には国連総会UHCハイレベル会合が予定。同会合に向け、UHC2030は政治宣言に関する重要な議論の場を提供する等知的貢献を行っており、また、国連総会の機会等にUHCに関するサイドイベントも行っている。今後もUHC2030のUHC推進への貢献が期待される。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和4年度	281,000	2,601		1米ドル=137円	100%
令和3年度	79,527	750		1米ドル=108円	100%
令和2年度	96,515	877		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ○UHC達成に向けた保健システム強化等の取組を通じて、持続可能な開発目標(SDGs3.8 UHCの達成)の達成に貢献。 ○イベントの開催、ポリティカル・アドバイザリー・パネル等を通じた政治的モメンタムの強化に寄与する。 ○UHC達成への日本の貢献の効果的なアピールにも資する。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		気候変動に関する政府間パネル拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動に関する政府間パネル					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IPCC事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	28,674	243		1スイスフラン=118	0%
令和3年度	27,459	243		1スイスフラン=113	0%
令和2年度	26,730	243		1スイスフラン=110	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を行っている。IPCCの報告書は、パリ協定の実施状況の進捗確認にも活用され、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、国連気候変動枠組条約等の国際約束の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)の運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	150,000			円建て	0%
令和3年度	150,000			円建て	0%
令和2年度	150,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、気候変動対策の基礎となる各国の排出・吸収量把握における透明性を確保し、気候変動枠組条約(UNFCCC)やパリ協定を実行に移す上で不可欠であるため、本活動を支援するテクニカルサポートユニットは極めて重要である。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 暴力的過激主義の拡大を防止し、脱過激化を促進するための地域・草の根レベルの暴力的過激主義対策プロジェクトに対する財政支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	60,000	556		1米ドル=108円	100%
令和3年度	-	-		1米ドル= -	-
令和2年度	19,800	180		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 テロの根本原因である暴力的過激主義対策を進めることは、支援対象国の社会治安の安定につながるだけでなく、 現地の在留邦人や我が国企業の安全確保につながるものとして評価できる。					
【備考】					